

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第59期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 文成
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成17年6月	第56期 平成18年6月	第57期 平成19年6月	第58期 平成20年6月	第59期 平成21年6月
売上高 (百万円)	34,656	36,796	38,924	39,523	38,013
経常利益 (百万円)	453	627	563	390	312
当期純利益 (百万円)	211	640	291	219	226
純資産額 (百万円)	3,553	4,649	5,090	5,186	5,332
総資産額 (百万円)	21,957	22,587	24,514	23,342	23,429
1株当たり純資産額 (円)	405.17	490.69	532.29	545.04	563.88
1株当たり当期純利益 (円)	24.09	73.07	33.29	25.05	25.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.18	19.04	19.02	20.44	21.00
自己資本利益率 (%)	5.83	16.31	6.51	4.65	4.67
株価収益率 (倍)	9.13	3.71	8.71	9.38	7.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,564	464	93	1,281	741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	65	881	550	519
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,523	525	1,122	826	505
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,084	1,093	1,249	1,156	876
従業員数 (名)	686	710	758	800	815
(外、平均臨時雇用者数)	(239)	(246)	(272)	(200)	(171)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成17年6月	第56期 平成18年6月	第57期 平成19年6月	第58期 平成20年6月	第59期 平成21年6月
売上高 (百万円)	15,749	16,654	16,140	16,776	16,781
経常利益 (百万円)	258	237	234	197	196
当期純利益 (百万円)	88	432	217	183	176
資本金 (百万円)	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
発行済株式総数 (株)	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000
純資産額 (百万円)	1,209	1,658	1,868	1,999	2,127
総資産額 (百万円)	14,458	14,345	15,073	14,184	14,634
1株当たり純資産額 (円)	137.90	189.25	213.29	228.35	243.80
1株当たり配当額 (円)		2.50	2.50	2.50	2.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	10.06	49.37	24.87	20.99	20.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.36	11.56	12.39	14.09	14.54
自己資本利益率 (%)	6.62	30.18	12.36	9.51	8.54
株価収益率 (倍)	21.87	5.49	11.66	11.20	9.22
配当性向 (%)		5.06	10.05	11.91	12.39
従業員数 (名)	319	318	311	313	316
(外、平均臨時雇用者数)	(142)	(150)	(183)	(182)	(150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	長野県下高井郡高丘村（現長野県中野市）に青果の販売を目的として、株式会社高見澤商店を設立。
昭和46年3月	合併にあたり社名を株式会社高見澤に変更。
昭和46年4月	中野陸送株式会社、中野砂利採取株式会社、千曲生コン株式会社、高見澤興産株式会社、高見澤商事株式会社 のグループ会社5社を吸収合併し、事業部制を採用。
昭和46年12月	長野県長野市に自社ビルを建設し、本社を移転。
昭和47年12月	長野県上伊那郡宮田村にコンクリート二次製品の製造を目的として伊那工場を建設。（現南信営業所 を併設）
昭和49年10月	長野県長野市に建設資材の販売を目的として建材事業部を開設。
昭和50年4月	長野県長野市にゴルフ練習場、アップルラインゴルフセンターを開設。
昭和55年8月	長野県松本市にコンクリート二次製品の販路開拓のため松本営業所を開設。（現中信営業所）
昭和56年3月	モービル石油株式会社（現エクソンモービル有限会社）と販売代理店契約を締結。
昭和62年4月	長野県下水内郡豊田村（現長野県中野市）にコンクリートブロック製造を目的として豊田工場を建 設。
昭和62年4月	長野県上田市に東信地方の生コンクリート需要増大にともない、上田工場を建設。
昭和63年1月	長野県上水内郡豊野町（現長野県長野市）に自動車整備工場ピットinジャンボを開設。
平成5年7月	長野県下高井郡山ノ内町にきのご加工を目的として、志賀フーズ工場を建設。
平成6年5月	中華人民共和国の山東省烟台市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、烟台市第四建筑 工程公司与合併で烟台高見澤混凝土有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成6年10月	新潟県上越市に、長野県以北の上信越自動車道、北陸新幹線工事にともなうコンクリート二次製品受注 のため上越営業所を開設。
平成7年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	中華人民共和国の山東省?博市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、中国山東省溜博 物資配套股有限総公司与合併で溜博高見澤混凝土有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年2月	長野県長野市に産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理等を目的とした環境エンジニアリング事業 部を開設。
平成8年5月	長野県中野市に志賀フーズ工場を移転操業開始。
平成8年7月	建設資材販売事業拡張にともない上越営業所を上越支店に昇格。
平成8年7月	長野県中野市に志賀高原入口SSを開設。
平成8年11月	新潟県上越市に生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売を目的として、直江津臨港生コン 株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成10年10月	上越支店に生コン工場を併設し、営業品目の拡大を図る。
平成10年12月	長野県長野市に自動車販売店舗カーランド長野東店を開設。
平成11年6月	長野県長野市に長野中央SSを開設。
平成11年7月	電気設備資材、産業用電気機械器具、空調管理システム等を取り扱う昭和電機産業株式会社（現・連結 子会社）を子会社とする。
平成12年7月	生コン事業部と骨材事業部を統合し、生コン事業部に改組。
平成13年11月	長野県中野市に栗林SSを開設。
平成13年12月	オギワラ精機株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成14年5月	長野県上田市に廃プラスチック中間処理施設高見澤リサイクルセンターを新設し、環境エンジニアリ ング事業部を上田市に移転。
平成15年7月	建設事業部、運輸事業部、建材事業部を統合し、建設事業部に改組。
平成15年7月	石油事業部とオート事業部を統合し、石油オート事業部に改組。
平成16年7月	今後の新規事業展開に備え、営業開発事業部を開設。
平成16年10月	長野県長野市にラーメン店「よんこ壱」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	長野市豊野町に旧豊野SSを移転改築し、「カーケアステーション豊野」を開設。
平成19年1月	長野県下高井郡山ノ内町にミネラルウォーターの製造工場を建設。（現ボトルウォーター事業部）
平成19年3月	請負工事事業を行なう株式会社アグリトライ（現・連結子会社）を子会社とする。
平成19年4月	長野県南佐久郡佐久穂町に高原生野菜を販売目的として特産事業部佐久営業所を開設。
平成20年4月	ミネラルウォーターの販路拡大のため長野県松本市にボトルウォーター事業部中信営業所開設。
平成21年3月	ラーメン店「よんこ壱」を閉店。

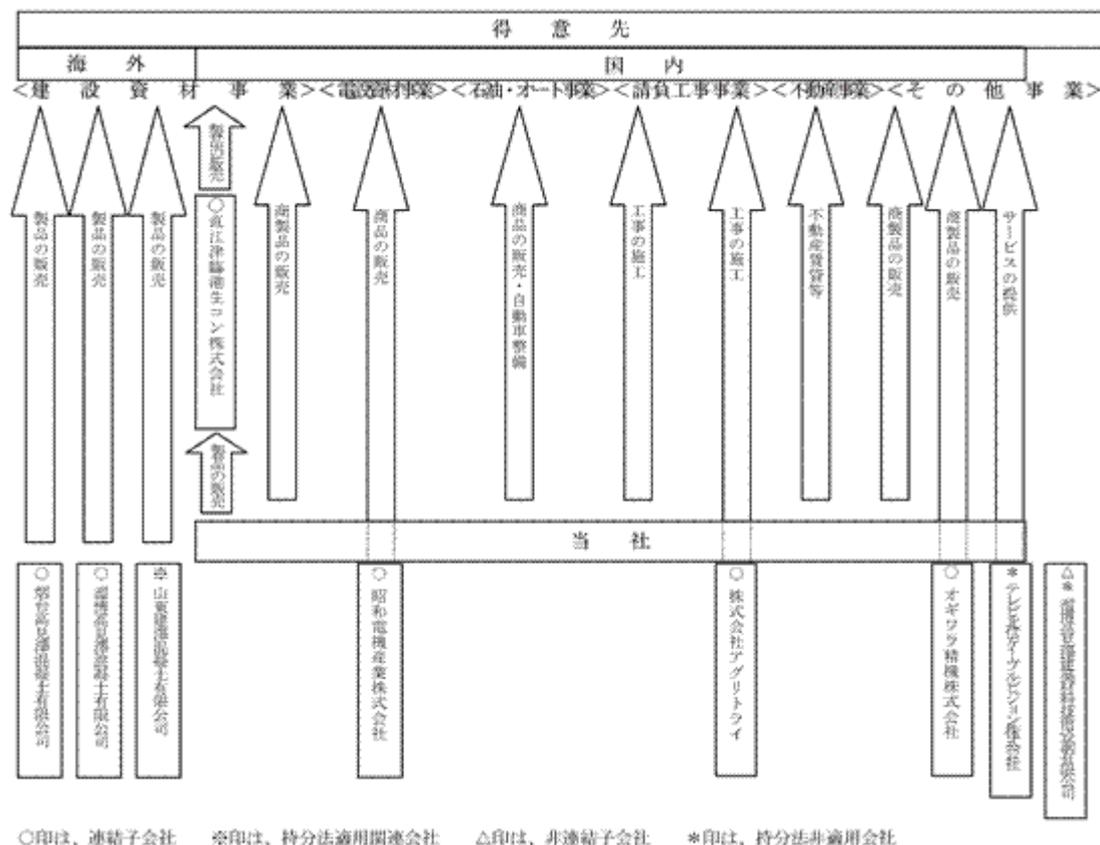
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社7社及び関連会社2社より構成され、その事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ・事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。
- ・烟台高見澤混凝土有限公司、淄博高見澤混凝土有限公司及び山東建澤混凝土有限公司の3社は中華人民共和国山東省において現地向けに生コンクリートの製造販売を行っております。

区分	事業内容	会社名
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売	株式会社高見澤 <提出会社> 烟台高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> 淄博高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> 山東建澤混凝土有限公司 <関連会社> 直江津臨港生コン株式会社 <連結子会社> (会社総数 5社)
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売	昭和電機産業株式会社 <連結子会社> (会社総数 1社)
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備	株式会社高見澤 <提出会社> (会社総数 1社)
請負工事業	土木建築の請負、建築工事	株式会社高見澤 <提出会社> 株式会社アグリトライ <連結子会社> (会社総数 2社)
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理	株式会社高見澤 <提出会社> (会社総数 1社)
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、農業用機械の製造販売、ミネラルウォーターの製造販売、ケーブルテレビ局経営	株式会社高見澤 <提出会社> オギワラ精機株式会社 <連結子会社> 淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司 <子会社> テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 <関連会社> (会社総数 4社)

事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭和電機産業株式会社	長野県長野市	750	電設資材事業	100.0	商品一部供給、商品一部購入 役員の兼任あり。
直江津臨港生コン株式会社	新潟県上越市	50	建設資材事業	74.0	生コンクリートの販売 役員の兼任あり。
オギワラ精機株式会社	長野県中野市	10	その他事業	82.5	商品一部供給 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社アグリトライ	長野県長野市	44	請負工事事業	52.3	商品一部供給 役員の兼任あり。
烟台高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省烟台市	230	建設資材事業	69.6	役員の兼任あり。 債務保証あり。
淄博高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省淄博市	千元 32,000 百万円 (428)	建設資材事業	64.6	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 山東建澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省济南市	千元 30,000 百万円 (365)	建設資材事業	45.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、昭和電機産業株式会社、烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司であります。

3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 上記連結子会社のうち、昭和電機産業株式会社以外の連結子会社については、いずれも売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

昭和電機産業株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの電設資材事業の売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
建設資材事業	311	(46)
電設資材事業	280	(11)
石油・オート事業	64	(57)
請負工事業	21	(4)
不動産事業	9	(1)
その他事業	108	(51)
全社(共通)	22	(1)
合計	815	(171)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
316 (150)	40.1	12.8	4,415

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。在外連結子会社においては、烟台高見澤混凝土有限公司工会委員会(烟台高見澤混凝土有限公司)、淄博高見澤混凝土有限公司工会委員会(淄博高見澤混凝土有限公司)が労働組合として結成されております。

なお、提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な金融危機の影響から景気後退が続いており、設備投資の凍結や先送り等の動きが広がっております。また、個人消費についても、消費者心理の冷え込みから、足踏み感が続いております。

当社グループの主要な営業基盤である長野県経済も、景気対策などにより公共投資は若干増加したものの、製造業においては、生産調整、雇用調整が続き、企業収益環境は厳しい状況で推移しました。

一方、海外事業を展開している中国経済は、世界金融危機後の中央政府による速やかな対策が効果を上げて、内需は落ち込まず前年比プラスで推移しました。自動車販売が好調で主要道路の渋滞が増し、その解消のために交差点の立体化工事が進められています。金融緩和策によるマンション建設も活発で、生コン需要が増加している地区もあります。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、コスト削減を徹底し、積極的な営業努力と生産体制の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高38,013百万円（前期比3.8%減）、連結営業利益384百万円（前期比14.1%減）、連結経常利益312百万円（前期比20.1%減）、連結当期純利益226百万円（前期比3.2%増）となりました。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

建設資材事業

国内の建設資材事業では、公共工事並びに民間工事の減少などが続いておりますが、長野県北信地区並びに新潟県上越地区での高速道路工事、新幹線工事、火力発電関連工事により増収増益となりました。一方中国市場においては、景気対策等の効果で増収となりました。

この結果、建設資材事業の売上高は9,275百万円（前期比8.9%増）、営業利益は314百万円（前期比35.2%増）となりました。

電設資材事業

電設資材事業では、住宅市場の冷え込み、大型建築物の先送り等の影響で減収減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は18,665百万円（前期比5.1%減）、営業損失28百万円（前期は101百万円の営業利益）となりました。

石油・オート事業

石油部門では、原油価格の低下で販売単価も下がりましたが、需要の低迷が続いています。そうしたなか、新規顧客の開拓に注力すると共に、原価低減に取組み、減収増益となりました。オート部門は、自動車販売、車両整備とも景気低迷により需要が減退しており、減収減益となりました。

この結果、石油・オート事業の売上高は5,768百万円（前期比9.1%減）、営業利益は84百万円（前期は17百万円の営業損失）となりました。

請負工事業

請負工事業では、民間工事へシフト、リニューアル部門の拡大を進めてきましたが、工事量の減少、価格競争の激化が一層進み、減収減益となりました。

この結果、請負工事業の売上高は1,253百万円（前期比23.6%減）、営業利益は1百万円（前期比74.2%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、販売環境の悪化により、売買物件の取扱いが減少し減収減益となりました。

この結果、不動産事業の売上高は501百万円（前期比40.4%減）、営業利益は94百万円（前期比46.1%減）となりました。

その他事業

農産物部門では、きのこ加工、農業資材事業の販売が順調に推移し増収となったものの、高原野菜の価格低迷により減益となりました。運送部門では、燃料価格高騰、景気の急激な悪化等がありましたが、稼働率のアップ及びコスト削減により増収増益となりました。農業用機械製造販売部門では、計画していた液体菌接種装置の販売が先送りになる等により、減収減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は2,548百万円（前期比1.9%増）、営業損失16百万円（前期は29百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ280百万円（前期比24.3%）減少し、当連結会計年度末には876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は741百万円（前期比42.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益293百万円、減価償却費600百万円を計上し、売上債権が463百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は519百万円（前期比5.6%減）となりました。これは主に資金の払込による支出125百万円、有形固定資産の取得による支出393百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は505百万円（前期比38.8%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額316百万円、長期借入れによる収入2,913百万円、長期借入金の返済による支出3,544百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	4,558	97.0
その他事業(食品加工業)	521	116.9
合計	5,080	98.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業 (生コンクリート・圧送)	2,372	70.9	761	138.1
建設資材事業 (コンクリート二次製品)	3,802	113.8	853	129.5
合計	6,174	92.3	1,614	133.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	4,144	130.0
電設資材事業	16,530	95.1
石油・オート事業	4,925	96.4
不動産事業	96	55.5
その他事業	838	108.7
合計	26,535	99.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	9,275	108.9
電設資材事業	18,665	94.9
石油・オート事業	5,768	90.9
請負工事事業	1,253	76.4
不動産事業	501	59.6
その他事業	2,548	101.9
合計	38,013	96.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 営業力強化とコスト削減

当社グループは、営業力強化及びコスト削減等を推し進めるとともに、効率的な営業活動ができる様に「選択と集中」を合言葉とし、各部門の統廃合を行い、グループとして総合力が発揮できる様、図ってまいりました。

今後につきましても、地域密着企業として、経営拠点の充実を図り、収益性を重視し社会貢献ができる企業に向け、新規事業への展開も進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じることがどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

具体的な取組み

イ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和26年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来50数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業等の事業拡大・多角化を進めてまいりました。近年では新たな事業領域の開拓を図り、産業廃棄物中間処理事業、ミネラルウォーター製造販売事業、飲食事業にもシフトを広げ、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っています。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業株式会社）、生コン製造販売事業（中国山東省で烟台高見澤混凝土有限公司等合弁3社5工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機株式会社）、住宅リフォーム事業（株式会社アグリトライ）等を展開しており、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企業として地域の皆様に約半世紀に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。近年、環境保全への関心が高まっているなか、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したりサイクル製品の開発を行ってまいりました。廃棄物のリサイクル化では、県産間伐材の有効利用の観点から、従来の三面コンクリート張りの水路に替えて生態系の保護・環境の保全に効果のある「ウッドフリューム（木柵水路）」を開発し提供してまいりました。また、白と茶色以外の色付ピンは廃棄されていましたが、それに対応すべく廃ガラスピンを粉砕したガラスカレットを配合したドライコンクリート製品「PLガッター」「鉄筋L型」などの製品も販売してまいりました。更に環境負荷の低減、コンクリートの見えない河創り・物創りがいわれているなか、環境保護の観点から植生ブロック「ネクストーン」を開発し、地域社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献しております。

また、健康ニーズが高まるなか、信州長野という自然豊かな地の利を生かした地下水を有効利用した、ミネラルウォーター「クリスタルクララ」の製造販売により、地域の皆様に安全でおいしい水の供給を通じ、地域貢献を果たしております。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されているなか、当社は上記の通り約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品の開発を

するなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築してまいりました。今後も当社のブランド力を生かし、さらに経済的で高機能な製品の開発に取り組んでまいります。

そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様へ貢献してまいります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続さらに発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同の利益の確保、向上につながるものと考えております。

当社の中長期経営計画では基本方針として、「顧客、社員、株主、地域社会」への貢献を企業経営の最重要項目と捉え、存在価値のあり続ける企業を目指し経営に当たることとしております。

そして高見澤グループの具体的戦略として、

- ・『高見澤グループ』各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ・「経営基盤の拡充」を最重要課題として、各社はコア事業の育成に取り組んでいく。
- ・キャッシュ・フロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ・営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客さまの信頼に応えるべく、提案営業を行う。
- ・グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。（リサイクル事業、環境保全事業、アグリ事業等）
- ・事業再構築によりスリムで、筋肉質な企業体質への脱却を図る。
- ・経営体質の見直しと、生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させコスト競争に対処する。

を掲げており、地域に密着したきめの細かい事業活動で更なる信頼の醸成を図り「高見澤ブランド」の確立を目指してまいります。

この中長期経営計画を着実に実行することで、今後益々変動する地域経済のなかで、常に「人と自然に優しい環境創り」をモットーにした顧客の利便性・信頼性を追求することになり、株主の皆様などステークホルダーとの良好な関係を維持発展させ、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資することができるものと考えております。

□ 基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年8月18日の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。本プランの重要性に鑑み、平成20年9月26日開催の当社第58回定時株主総会に議案とさせていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）をご覧ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記イに記載した当社の「中長期経営計画」およびそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した予測及び可能性等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 減損会計について

当社グループは、平成18年6月期より適用の「固定資産の減損に係る会計基準」に対応するため減損損失の認識の判定を行っておりますが、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中国進出について

当社グループは、生コンクリート製造販売を目的に中国国内に合弁会社3社を立ち上げ進出しており、中国国内の規制や経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債残高は当連結会計年度末現在で11,545百万円であり、借入依存度は49.3%となっております。将来市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

(建設資材事業)

(1) 雨水貯留浸透技術の習得とポーラスコンクリートの透水実験技術の照査

雨水排水構造物において、当社が対応する分野としては技術ノウハウの乏しい分野であり、提携社の製品・工法の導入が主な販売手段でした。昨今の局地的な集中豪雨（ゲリラ豪雨）による河川災害や交通網の麻痺等による市民生活への支障が取りざたされており、今後の環境変化に対応した技術ノウハウの習得と応用技術の開発が必要となります。そのため、ポーラスコンクリートの透水性能や雨水貯留技術のノウハウの取得といった基礎技術の収集を図り時期新製品開発の礎となる、下記の研究を行いました。

- ・マルチU（底面開口タイプ）の雨水浸透側溝への応用
- ・当社製造のポーラスコンクリートの透水係数の把握

(2) 既成製品の用途開発による拡販改良

- ・マルチU開渠タイプ

道路側溝「マルチU」は、蓋版を常設する構造を基本としていましたが、既設規格での製品を開渠（蓋版を常設しない構造）タイプの製品として配筋構造を改良した新規規格を行い販売したところ農業用水路等の需要の開拓が可能となりました。従来の仕様に比べ販売価格が高付加価値となり、今後の展開に希望を与えるものとなりました。

- ・マルチU全面グレーチング横断溝

マルチUは、規制規格として横断タイプがありましたが、蓋版は、中央に15mmのスリット構造のみであり、従来の道路横断溝（ロングU横断）と比べ集水性能に対して、需要先から疑問の声が聞かれてきました。そのため、改良を行った結果、水路断面が広範で、インバートコンクリートによる流水方向や勾配を現場に合わせた構造とすることが可能になり、需要の掘起しが図れました。また、既存型枠の改造を必要とせず、汎用規格のグレーチングと専用受枠を組み合わせる構造のみで高付加価値の製品へと再生されました。

(3) 広範な設計条件に対応した製品対応に即応

自由勾配側溝は、市場に出て30年程経過しましたが、昨今、需要者からの新たな設計条件（静止土圧）の指定を受けるケースが増えました。従来の荷重条件より、厳しくなり、特注配筋の対応が必要となりますが、競合社が対応していないことや技術レベルの格差により、当社にて、製造販売及び技術指導による生産委託方式での販売を占有する案件が数件ありました。これにより、営業・生産・技術面での顧客（役所・ゼネコン）の満足を図れる対応ができました。

(4) 新規・改良に関する素案（アイデア）の実用化研究

当社独自の製造技術による新製品開発の素案を数種検討中です。また、従来から製造販売している製品の改良案や使用用途による改良パーツの追加を検討中です。これにより、従来製品の新鮮味を復活させ、需要を喚起することにより営業活動を支援するものと考えております。

(電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は、特段行っておりません。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は49百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の総資産の合計は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の流動資産が減少しましたが、土地、リース資産等の固定資産が増加したことにより、前連結会計年度より87百万円（前期比0.4%）増加し、23,429百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度の負債の合計は、短期借入金、リース債務が増加しましたが、支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度より59百万円（前年比0.3%）減少し、18,096百万円となりました。

当連結会計年度の純資産の合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度より146百万円（前年比2.8%）増加し、5,332百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結売上高は前連結会計年度より1,510百万円（前期比3.8%）減少し、38,013百万円、連結営業利益は63百万円（前期比14.1%）減少し、384百万円、連結経常利益は78百万円（前期比20.1%）減少し、312百万円、連結当期純利益は7百万円（前期比3.2%）増加し、226百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度より280百万円（前期比24.3%）減少し、当連結会計年度は876百万円となっております。

なお、資金の流動性に係る分析は以下のとおりであります。

	第57期	第58期	第59期
自己資本比率	19.0%	20.4%	21.0%
時価ベースの自己資本比率	9.3%	8.8%	6.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	8.9年	15.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.0倍	2.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第57期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「 - 」で表示しております。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部の業種においては景況感の改善が見られるものの、企業収益の悪化から設備投資も減退しており、個人消費回復も弱く、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうしたなか、当社グループにおきましては、経営資源の効率的な活用と、生産性の向上を追究することにより、安定収益の確保を図ってまいります。

また、引き続き、キャッシュ・フロー重視の経営により、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、拠点の移設または拡充を目的とした設備投資を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、507百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

（建設資材事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、中国山東省の子会社2社における生コン工場の増設とミキサー車の購入、提出会社においては、コンクリート伊那工場のプラント設備の建て替え、コンクリート二次製品の型枠の購入等により、投資総額は249百万円となりました。

また、中国子会社の淄博高見澤混凝土有限公司の工場前道路の拡張工事に伴い、滅失した建物等の賠償として、8百万円の売却益を計上しております。

このほか、中国子会社の烟台高見澤混凝土有限公司では、ポンプ車の強制廃棄等により、6百万円の除却損失計上し、提出会社においては、コンクリート伊那工場のプラント設備の撤去に伴い、4百万円の除却損失を計上しております。

（電設資材事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社の昭和電機産業株式会社の松本支店の事務所移転用地の購入等により、投資総額は171百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（石油・オート事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、営業車両の購入等により、投資総額は5百万円となりました。また、重要な設備の除却または売却はありません。

（請負工事業）

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（不動産事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、賃貸マンションの改修工事等により、投資総額は15百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（その他事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、アップルラインゴルフセンターのボール搬送装置の入れ替え等により、投資総額66百万円となりました。

また、飲食業の撤退に伴い、よんこ壱の店舗譲渡により、2百万円の売却損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	その他事業 不動産事業	統括業務施設 不動産賃貸施設	481 <334>	12	1,749 (35,523)	22	12	2,279	37 {5}
コンクリート事業所 (長野県上高井郡小 布施町)他5事業所	建設資材事業	コンクリート二 次製品製造販売 設備	391	177	417 (31,523) [86,264]	15	95	1,098	71 {20}
生コン・骨材事業所 (長野県長野市) 他1工場	建設資材事業	生コンクリート ・砂利・砂製造 販売設備	82	41	263 (66,169) [16,125]	92	0	480	28 {9}
建設事業所 (長野県長野市) 他1事業所	建設資材事業 請負工事業 その他事業	建設資材販売設 備 請負事業・運 送事業設備	64 <19>	57	47 (13,237) [12,488]	80	0	250	57 {5}
上越支店 (新潟県上越市)	建設資材事業	生コンクリート 製造販売設備建 設資材販売設備	68	56	451 (36,078)	22	1	600	10 {7}
オート事業所 (長野県長野市) 他1店舗	石油・オート事 業	自動車販売・整 備設備	33	3	- (-) [10,213]	2	0	39	23 {2}
石油事業所 (長野県長野市)	石油・オート事 業	石油製品販売設 備	176	23	575 (8,977) [4,765]	51	3	832	41 {55}
特産事業所 (長野県中野市) 他1事業所	その他事業	青果販売・食品 加工設備	74 <1>	20	257 (8,421) [1,765]	13	2	368	23 {32}
リサイクルセンター (長野県上田市)	その他事業 請負工事業	廃プラスチック 中間処理設備	230	5	82 (55,366) [26,299]	2	0	322	11 {8}
ボトルウォーター 事業所(長野県下高 井郡山ノ内町)	その他事業	ミネラルウォー ター製造販売設 備	65	33	145 (6,055)	23	-	267	11 {2}
ゴルフセンター (長野県長野市)	その他事業	ゴルフ練習場	58	14	232 (17,133) [8,443]	4	0	310	4 {5}

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
昭和電機産 業株式会社	本社 (長野県長 野市)	電設資材事 業	統括業務設 備	71 <12>	-	317 (1,721)	12	0	401	32 {3}
昭和電機産 業株式会社	長野地区 (長野県長 野市) 他7事業所	電設資材事 業	電設資材販 売設備	284 <16>	0	573 (9,532) [4,100]	24	1	884	131 {4}
昭和電機産 業株式会社	新潟地区 (新潟県新 潟市) 他5事業所	電設資材事 業	電設資材販 売設備	340 <24>	0	814 (15,274)	21	5	1,181	102 {3}
昭和電機産 業株式会社	山梨地区 (山梨県甲 府市)	電設資材事 業	電設資材販 売設備	31	-	72 (1,391)	3	0	108	15 {1}
オギワラ精 機株式会社	本社 (長野県中 野市)	その他事業	農業用機械 製造販売設 備	25	2	173 (6,351)	3	1	205	17 {0}
株式会社ア グリトライ	本社 (長野県長 野市)	請負工事事 業	請負事業設 備	8 <8>	0	19 (3,169)	2	0	31	7 {3}

(3) 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
烟台高見澤 混凝土有限 公司	中華人民共 和国(山東 省烟台市)	建設資材事 業	生コンク リート製造 販売設備	129	357	- (-)	-	3	490	125 {7}
淄博高見澤 混凝土有限 公司	中華人民共 和国(山東 省淄博市)	建設資材事 業	生コンク リート製造 販売設備	26	83	- (-)	-	2	112	70 {0}

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。
- 3 上記中<>内数は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 4 上記中{ }外数は、臨時雇用者数であります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	アップライン ゴルフセンター (長野県長野 市)	その他事業	ゴルフ練習場 防球設備更新	119		借入金	平成22年 1月	平成22年 3月	設備更新のため能力の増加はありません
昭和電機産業 株式会社	松本支店事務所 (長野県松本 市)	電設資材事業	事務所建設	150	33	借入金	平成21年 4月	平成21年 10月	事務所移転のため能力の増加はありません

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,792,000	8,792,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)		8,792,000		1,264	1,399	

(注) 平成17年9月27日の定時株主総会において、資本準備金を1,399百万円減少し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	65	2	-	776	860	-
所有株式数(単元)	-	1,003	7	1,066	13	-	6,622	8,711	81,000
所有株式数の割合(%)	-	11.51	0.08	12.24	0.15	-	76.02	100.00	-

(注) 1 自己株式65,064株は「個人その他」に65単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は65,064株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県中野市	1,025	11.67
高見澤 昭二	長野県中野市	667	7.59
高見澤 豊子	長野県中野市	594	6.76
高見澤 信義	長野県長野市	590	6.72
高見澤 吉晴	長野県中野市	484	5.51
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町 2 丁目11- 3)	431	4.90
高見澤 雅人	長野県長野市	305	3.47
高見澤 達郎	長野県長野市	193	2.20
湯本 良知	長野県中野市	183	2.08
高見澤 光雄	長野県上高井郡小布施町	177	2.02
計		4,652	52.92

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,646,000	8,646	
単元未満株式	普通株式 81,000		
発行済株式総数	8,792,000		
総株主の議決権		8,646	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式64株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見澤	長野県長野市大字 鶴賀字苗間平1605 番地14	65,000		65,000	0.74
計		65,000		65,000	0.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	27,767	5
当期間における取得自己株式	676	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	65,064		65,740	

(注) 当期間には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定的な配当の継続と業績に応じた利益配分を積極的に果たしていくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。これらの方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき2円50銭としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の拡充・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月28日 定時株主総会決議	21	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	265	348	345	293	231
最低(円)	127	203	241	200	130

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	177	155	161	161	172	196
最低(円)	154	130	133	139	152	169

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高見澤 秀茂	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社) 入社 昭和59年6月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役コンクリート事業部長兼豊 田工場長 平成元年8月 当社常務取締役運輸関連部門担当 平成7年9月 当社専務取締役運輸事業部担当 平成12年1月 当社専務取締役営業本部長 平成13年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 オギワラ精機株式会社代表取締役会長 (現任) 平成17年9月 直江津臨港生コン株式会社代表取締役 社長(現任) 平成18年9月 テレビ北信ケーブルビジョン株式会 社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 株式会社アグリトライ代表取締役社長 (現任)	(注)3	1,025
専務取締役	海外事業 本部長	浅川 洋	昭和23年6月21日生	昭和42年4月 小賀坂スキー株式会社入社 昭和42年9月 千曲生コン株式会社(現生コン事業 部)入社 昭和55年1月 当社生コン事業部本部長 昭和59年8月 当社取締役事業推進本部部長 昭和61年3月 当社取締役ホームセンター事業部長 昭和63年5月 当社常務取締役運輸建設事業部担当 平成元年9月 当社常務取締役流通部門担当 平成6年4月 当社常務取締役中国室長 平成12年1月 当社常務取締役流通関連統括 平成13年4月 当社常務取締役請負・海外グループ担 当 平成14年5月 当社常務取締役安全管理総責任者・OA システム統括 平成15年7月 当社常務取締役海外本部長・安全管理 総責任者・OAシステム統括 平成16年3月 烟台高見澤混凝土有限公司董事長総経 理(現任) 平成17年9月 当社専務取締役海外事業本部長 平成20年7月 当社専務取締役海外事業本部長 中国 事業部長(現任)	(注)3	56
専務取締役	プロジェクト 推進本部長	長島 敏行	昭和21年5月6日生	昭和40年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年2月 同行市田支店長 平成8年6月 同行営業統括部副部長 平成10年6月 同行茅野支店長 平成12年8月 当社入社 営業副本部長 平成12年9月 当社常務取締役経営企画室長 平成13年5月 当社常務取締役流通・特産・パイオ・ インプレッセグループ担当 平成14年5月 当社常務取締役管理本部長 平成16年7月 当社常務取締役総務(人事)部、経理 部、特産事業部、石油・オート事業部、 不動産事業部、オギワラ精機株式会 社担当 平成17年9月 当社専務取締役 平成20年7月 当社専務取締役プロジェクト推進本部長 (現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	赤沼 好宏	昭和34年5月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年8月 当社建材事業部営業課長 平成6年4月 当社建材事業部長 平成11年9月 当社取締役建材事業部長 平成12年2月 当社取締役運輸事業部・基礎工事事業部長 平成13年4月 当社取締役退任 当社執行役員運輸事業部長 平成16年7月 当社執行役員建設事業部担当 平成16年9月 当社取締役建設事業部担当 平成17年9月 当社取締役建設事業部長 生コン事業部担当 平成18年8月 当社常務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部、環境エンジニアリング事業部担当 平成20年7月 当社常務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部担当(現任)	(注)3	24
常務取締役	営業副本部長	佐藤 倫正	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社コンクリート事業部開発営業課長 平成8年7月 当社コンクリート事業部開発研究所長 平成11年3月 当社コンクリート事業部小布施事業所長 平成13年9月 当社コンクリート事業部次長 開発研究所長 平成14年5月 当社コンクリート事業部長 平成16年7月 当社執行役員コンクリート事業部長 平成16年9月 当社取締役コンクリート事業部長 平成17年9月 当社取締役コンクリート事業部長 上越支店担当 平成18年8月 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部、上越支店担当 平成20年7月 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部、環境エンジニアリング事業部担当(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理本部長	大井 文成	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年6月 同行新井支店長 平成15年6月 同行長野東支店長 平成17年2月 同行松代支店長 平成20年7月 当社入社社長室長 平成20年9月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	経営企画室長	高見澤 雅人	昭和35年8月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年3月 当社特産事業部次長兼直販課長 平成8年7月 当社特産事業部長 平成12年6月 当社上越支店長 平成15年7月 当社特産事業部長 平成17年9月 当社取締役経営企画室長 平成19年7月 当社取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当 平成21年9月 当社常務取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当(現任)	(注)3	305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	原山 稔明	昭和32年11月28日生	昭和51年8月 当社入社 平成6年1月 当社石油事業部平林給油所マネージャー 平成7年7月 当社石油事業部本部SS統括マネージャー 平成10年3月 当社石油事業部長 平成13年9月 当社執行役員石油事業部長 平成16年7月 当社執行役員石油・オート事業部担当 平成16年9月 当社取締役石油・オート事業部担当 平成18年8月 当社常務取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 平成19年9月 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 平成20年9月 当社取締役石油・オート事業部担当 平成21年8月 当社取締役営業副本部長石油・オート事業部担当(現行)	(注)3	24
取締役	上越支店長	米山 剛	昭和34年3月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年10月 当社中国室課長 平成10年7月 当社特産事業部次長 平成11年3月 当社特産事業部長 平成15年7月 当社中国事業部長 平成16年7月 当社執行役員中国事業部長 平成16年9月 当社取締役中国事業部長 平成20年7月 当社取締役上越支店長(現任)	(注)3	12
取締役	管理本部副本部長総務部長	小林 栄八州	昭和24年9月28日生	昭和46年5月 当社入社 平成10年2月 当社建設事業部管理課長 平成13年9月 当社建設事業部次長 平成15年7月 当社総務部長 平成17年9月 当社取締役総務部長 オギワラ精機株式会社担当 平成17年12月 当社取締役管理本部総務部長 オギワラ精機株式会社担当 平成19年7月 当社取締役管理本部総務部長 平成20年9月 当社取締役管理本部副本部長総務部長(現任)	(注)3	15
取締役	プロジェクト推進本部副本部長	高見澤 尊昭	昭和34年3月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年10月 当社コンクリート事業部上越営業所長 平成8年7月 当社上越支店長 平成11年12月 当社建設事業部長 平成12年6月 当社コンクリート事業部長 平成15年1月 当社環境エンジニアリング事業部長 平成17年9月 当社取締役環境エンジニアリング事業部長 平成20年7月 当社取締役プロジェクト推進本部副本部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業推進部長	小林 茂勝	昭和35年9月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年4月 当社コンクリート事業部小布施工場営業課長 平成14年5月 当社コンクリート事業部本部営業次長 開発研究所長 平成16年7月 当社コンクリート事業部本部営業部長 平成16年10月 当社営業推進本部部長 平成18年9月 当社取締役営業推進部長 平成19年7月 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部、ボトルウォーター事業部担当(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮澤 信夫	昭和22年4月16日生	昭和41年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年6月 同行古牧支店長 平成9年2月 同行八幡支店長 平成11年6月 同行高崎支店長 平成13年2月 昭和電機産業株式会社へ出向 平成13年3月 同社入社専務取締役営業本部長 平成16年3月 同社専務取締役 平成17年9月 同社取締役副社長 平成19年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		小林 茂	昭和23年11月19日生	平成7年3月 当社入社 平成7年9月 当社経理課長 平成11年4月 当社事務管理部次長 平成12年6月 当社事務管理部長 平成14年5月 当社経理部長 平成18年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		鶴沢 悦也	昭和16年2月24日生	昭和46年4月 税理士開業 昭和47年12月 鶴沢会計事務所入所 平成3年4月 鶴沢会計事務所長(現任) 平成6年9月 当社監査役(現任)	(注)4	37
監査役		武田 俊男	昭和16年11月15日生	昭和37年4月 株式会社カクイチ入社 昭和40年6月 株式会社武田入社 平成6年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成6年9月 当社監査役(現任)	(注)4	36
計						1,604

- (注) 1 監査役 鶴沢悦也氏、武田俊男氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役経営企画室長 高見澤雅人は、代表取締役社長 高見澤秀茂の義弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

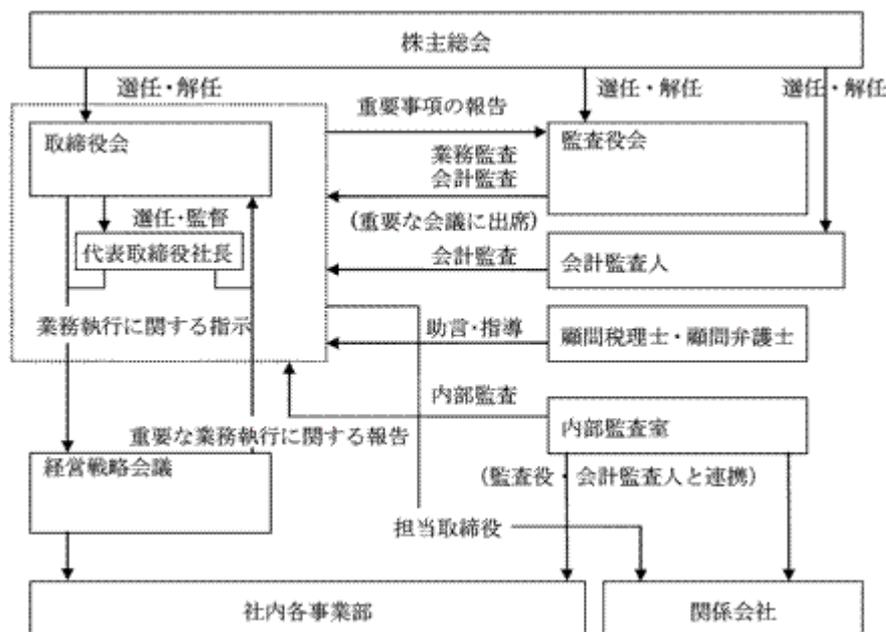
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社では、経営の透明性及び効率性及び健全性の確保、迅速で的確な意思決定と適時適切なディスクロージャー（情報開示）及び説明責任の明確化を重点課題とし、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

・当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、平成21年6月30日現在以下のとおりであります。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は、取締役12名（全員が社内取締役）で構成され、毎月1回以上の定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定をするとともに業務執行状況を監督しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

内部統制システムの整備の状況

コンプライアンスに関する社内ルールは、社内規程及び经营理念等により確立しており、総務部より各事業部に対し直接指導監督を行う体制を構築しております。また、法規レベルのコンプライアンスを徹底するために、顧問契約を結んでいる法律事務所及び会計事務所より法律面と専門知識面での適切な助言を受け対応しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクは多様化しており、いつどこにどのようなリスクが存在するか把握し、これらに対して迅速かつ適切に対応するため、リスクの種類に応じた対策チームを設けるなど、安定的な経営のための管理体制を構築しております。

反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、コンプライアンスの取組みとして、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して、一切関係を持たず、経済的利益を供与しないことを基本方針としております。

総務部を対応部門として、反社会的勢力排除への対策を講じるとともに、財団法人長野県暴力追放県民センターに加入し、定期的に行われる情報交換会及び研修会に参加し、情報収集を行っております。また、所轄官庁や顧問弁護士など外部機関と連携しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 13名 106百万円

監査役 3名 12百万円（うち社外監査役2名 2百万円）

なお、上記金額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

会計監査の状況

会計監査はながの公認会計士共同事務所を起用しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めている。監査業務を執行した公認会計士は宮坂直慶及び清水治良であり、継続監査年数は7年以内である。監査補助者は公認会計士1名及びその他3名である。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の監査法人による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の組織として、代表取締役社長直属の「内部監査室」（3名）を設置し、業務活動全般に関し、その計画・手続の妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。

監査役監査につきましては、本社及び主要な事業において営業及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名のうち、1名は当社の顧問税理士であり、1名は株式会社武田の代表取締役社長であります。顧問税理士には顧問料の支払い、株式会社武田と当社との取引には製品等の売買取引があります。その他における利害関係はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することの事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的に、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めにより、株主総会の決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、平成19年8月18日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的内容およびその導入について決議し、発効いたしました。

なお、当社は本対応策の重要性に鑑み、平成19年9月26日開催の定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様のご承認を得ることができました。

本対応策の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）に記載しておりますので、ご参照願います。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	18	-
連結子会社	-	-	4	-
計	-	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方法としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士清水治良氏により監査を受けております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂 直慶

公認会計士 清水 治良

(2) 異動の年月日

平成20年9月26日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,569	4 1,311
受取手形及び売掛金	4 7,422	4 6,894
たな卸資産	4 1,718	-
商品及び製品	-	1,223
仕掛品	-	159
原材料及び貯蔵品	-	157
繰延税金資産	261	221
その他	579	787
貸倒引当金	134	76
流動資産合計	11,417	10,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 7,353	4 7,363
減価償却累計額	4,536	4,715
建物及び構築物(純額)	4 2,816	4 2,647
機械装置及び運搬具	4,554	4,522
減価償却累計額	3,684	3,632
機械装置及び運搬具(純額)	870	889
土地	4, 5 5,879	4, 5, 6 6,195
リース資産	-	569
減価償却累計額	-	170
リース資産(純額)	-	399
建設仮勘定	184	251
その他	1,399	1,430
減価償却累計額	1,289	1,295
その他(純額)	109	134
有形固定資産合計	9,860	10,517
無形固定資産	4 187	4 219
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 343	1, 4 283
敷金及び保証金	394	-
破産更生債権等	577	-
繰延税金資産	136	195
その他	1 1,200	1 2,329
貸倒引当金	775	794
投資その他の資産合計	1,876	2,013
固定資産合計	11,924	12,751
資産合計	23,342	23,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	3,778	4	3,571
短期借入金	4	6,834	4	7,089
リース債務		-		173
未払法人税等		26		34
賞与引当金		65		160
その他		789		723
流動負債合計		11,495		11,753
固定負債				
社債		-		50
長期借入金	4	4,546	4	3,974
リース債務		-		257
再評価に係る繰延税金負債	5	517	5	517
退職給付引当金		1,275		1,261
役員退職慰労引当金		147		154
負ののれん		28		-
その他		146		127
固定負債合計		6,661		6,342
負債合計		18,156		18,096
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,264		1,264
利益剰余金		3,401		3,606
自己株式		7		13
株主資本合計		4,658		4,857
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		49		19
土地再評価差額金	5	52	5	52
為替換算調整勘定		116		96
評価・換算差額等合計		113		63
少数株主持分		414		411
純資産合計		5,186		5,332
負債純資産合計		23,342		23,429

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	39,523	38,013
売上原価	33,841	32,530
売上総利益	5,682	5,482
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	397	-
貸倒引当金繰入額	42	-
役員報酬	186	-
給料及び賞与	2,301	2,212
賞与引当金繰入額	63	125
退職給付費用	170	171
役員退職慰労引当金繰入額	24	23
法定福利費	298	-
賃借料	247	-
減価償却費	162	-
その他	1,339	2,564
販売費及び一般管理費合計	4 5,234	4 5,098
営業利益	447	384
営業外収益		
受取利息	7	7
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資利益	13	25
仕入割引	123	119
不動産賃貸料	49	53
その他	74	55
営業外収益合計	296	289
営業外費用		
支払利息	302	291
為替差損	-	34
その他	51	36
営業外費用合計	353	361
経常利益	390	312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 3	1 11
貸倒引当金戻入額	8	13
その他	2	0
特別利益合計	14	25
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 2
固定資産除却損	3 15	3 13
貸倒引当金繰入額	4	-
投資有価証券評価損	14	20
環境対策費	-	5
その他	11	1
特別損失合計	46	43
税金等調整前当期純利益	358	293
法人税、住民税及び事業税	64	60
法人税等調整額	59	15
法人税等合計	123	45
少数株主利益	15	21
当期純利益	219	226

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
前期末残高	3,204	3,401
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	219	226
当期変動額合計	197	204
当期末残高	3,401	3,606
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	7	13
株主資本合計		
前期末残高	4,461	4,658
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	219	226
自己株式の取得	0	5
当期変動額合計	196	199
当期末残高	4,658	4,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	30
当期変動額合計	45	30
当期末残高	49	19
土地再評価差額金		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	158	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	19
当期変動額合計	41	19
当期末残高	116	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	50
当期変動額合計	86	50
当期末残高	113	63
少数株主持分		
前期末残高	428	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	2
当期変動額合計	14	2
当期末残高	414	411
純資産合計		
前期末残高	5,090	5,186
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	219	226
自己株式の取得	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	52
当期変動額合計	95	146
当期末残高	5,186	5,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358	293
減価償却費	459	600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77	33
退職給付引当金の増減額（ は減少）	69	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	94
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	7
受取利息及び受取配当金	13	12
負ののれん償却額	28	28
支払利息	302	291
固定資産売却益	3	-
固定資産売却損	0	-
固定資産売却損益（ は益）	-	8
固定資産除却損	15	13
投資有価証券評価損益（ は益）	-	20
為替差損益（ は益）	-	29
持分法による投資損益（ は益）	-	25
売上債権の増減額（ は増加）	833	463
たな卸資産の増減額（ は増加）	107	8
破産更生債権等の増減額（ は増加）	109	48
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	21	-
仕入債務の増減額（ は減少）	318	196
前受金の増減額（ は減少）	37	38
未払金の増減額（ は減少）	11	109
その他の流動資産の増減額（ は増加）	-	219
その他	36	2
小計	1,663	1,069
利息及び配当金の受取額	47	13
利息の支払額	320	286
法人税等の支払額	108	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	-	125
有形固定資産の取得による支出	548	393
有形固定資産の売却による収入	20	19
無形固定資産の取得による支出	-	17
投資有価証券の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	9	13
貸付金の回収による収入	16	26
定期預金の預入による支出	46	81
定期預金の払戻による収入	22	58
長期立替金の支払いによる支出	10	-
会員資格保証金の返還による収入	24	-
その他	18	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	519

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	656	316
長期借入れによる収入	1,320	2,913
長期借入金の返済による支出	1,459	3,544
社債の発行による収入	-	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	212
配当金の支払額	21	21
少数株主への配当金の支払額	6	0
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	92	280
現金及び現金同等物の期首残高	1,249	1,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,156	876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p>山東建澤混凝土有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>テレビ北信ケーブルビジョン株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ではありますが、4月30日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)に対する支配が一時的であるため、連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司(非連結子会社)</p> <p>テレビ北信ケーブルビジョン株式会社(関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社は、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)に対する支配が一時的であるため、持分法の適用から除外しております。関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>(仮決算日の変更)</p> <p>従来、持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の仮決算日を4月30日としておりましたが、当連結会計年度から四半期報告制度の導入に伴い、連結手続きの早期化を目的として仮決算日を3月31日に変更し持分法を適用しております。このため、当該会社は連結財務諸表上、平成20年5月1日から平成21年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>在外子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社(昭和電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品及び製品」(前連結会計年度1,452百万円)「仕掛品」(前連結会計年度111百万円)「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度154百万円)は当連結会計年度より区別掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「敷金及び保証金」(当連結会計年度391百万円)「破産更生債権等」(当連結会計年度620百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「荷造運搬費」(当連結会計年度402百万円)「役員報酬」(当連結会計年度183百万円)「法定福利費」(当連結会計年度324百万円)「賃借料」(当連結会計年度89百万円)「減価償却費」(当連結会計年度301百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」(当連結会計年度 11百万円)「固定資産売却損」(当連結会計年度 2百万円)として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「敷金及び保証金の増減額(は増加)」(当連結会計年度 2百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当期連結会計年度 0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度14百万円)「為替差損益(は益)」(前連結会計年度7百万円)「持分法による投資損益(は益)」(前連結会計年度13百万円)及び「その他の流動資産の増減額(は増加)」(前連結会計年度37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度10百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			1 非連結子会社及び関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
投資有価証券		12百万円	投資有価証券(株式)		12百万円
投資その他の資産		194百万円	投資その他の資産		337百万円
「その他」(出資金)			「その他」(出資金)		
2 偶発債務			2 偶発債務		
下記のとおり債務保証を行っております。			下記のとおり債務保証を行っております。		
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)
(有)エコ・プランニング 信州生コン(株)	銀行借入金 銀行借入金	149 38	(有)エコ・プランニング 信州生コン(株)	銀行借入金 銀行借入金	143 30
計		187	計		173
(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。			(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。		
3 手形割引高及び裏書譲渡高			3 手形裏書譲渡高		
受取手形割引高		36百万円	受取手形裏書譲渡高		1,279百万円
受取手形裏書譲渡高		1,545百万円			
4 担保に供している資産			4 担保資産及び担保付債務		
			担保資産		
現金及び預金		329百万円	現金及び預金		333百万円
受取手形及び売掛金		774百万円	受取手形及び売掛金		701百万円
たな卸資産		186百万円	建物及び構築物		1,654百万円
建物及び構築物		1,752百万円	土地		5,035百万円
土地		4,898百万円	無形固定資産		6百万円
無形固定資産		17百万円	投資有価証券		219百万円
投資有価証券		262百万円	計		7,951百万円
計		8,220百万円			
担保権によって担保されている債務			担保付債務		
支払手形及び買掛金		189百万円	支払手形及び買掛金		197百万円
短期借入金		5,375百万円	短期借入金		6,929百万円
長期借入金		4,477百万円	長期借入金		3,926百万円
計		10,043百万円	計		11,053百万円
(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。			(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証7百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。		

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)								
<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,316百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,351百万円</p> <p>6 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県長野市</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	帳簿価額 (百万円)	不動産事業 賃貸不動産	土地	長野県長野市	186
用途	種類	場所	帳簿価額 (百万円)						
不動産事業 賃貸不動産	土地	長野県長野市	186						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、48百万円であります。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1百万円	無形固定資産	0百万円	計	15百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、49百万円であります。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	計	11百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	計	13百万円
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																		
土地	0百万円																																																		
計	3百万円																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
計	0百万円																																																		
建物及び構築物	9百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																		
その他	1百万円																																																		
無形固定資産	0百万円																																																		
計	15百万円																																																		
建物及び構築物	7百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																		
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																		
計	11百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
有形固定資産「その他」	0百万円																																																		
計	2百万円																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	10百万円																																																		
有形固定資産「その他」	1百万円																																																		
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																		
計	13百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,792,000			8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,580	3,717		37,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,717株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,792,000			8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	37,297	27,767		65,064

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,767株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成21年6月30日	平成21年9月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,569百万円	現金及び預金勘定	1,311百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	412百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	435百万円
現金及び現金同等物	1,156百万円	現金及び現金同等物	876百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">439</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	544	160	113	818	減価償却累計額相当額	275	94	69	439	減損損失累計額相当額	1			1	期末残高相当額	266	65	44	376	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	149百万円	1年超	252百万円	合計	402百万円	支払リース料	184百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	162百万円	支払利息相当額	17百万円	減損損失	百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、建設資材事業及びその他事業における自走式作業用機械、運送事業用車両、電設資材事業におけるホストコンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	544	160	113	818																																																
減価償却累計額相当額	275	94	69	439																																																
減損損失累計額相当額	1			1																																																
期末残高相当額	266	65	44	376																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年以内	149百万円																																																			
1年超	252百万円																																																			
合計	402百万円																																																			
支払リース料	184百万円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																			
減価償却費相当額	162百万円																																																			
支払利息相当額	17百万円																																																			
減損損失	百万円																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年以内	4百万円																																																			
1年超	6百万円																																																			
合計	11百万円																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	220	283	63
債券	4	5	0
小計	225	288	63
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	48	31	16
小計	48	31	16
合計	273	320	46

2 時価評価されていない有価証券

 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	22

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
社債	5			
合計	5			

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	100	129	28
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	100	129	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	169	131	37
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	169	131	37
合計	269	261	8

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5	0	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	22

（注）表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、事業年度の財務計画に基づき立案され、契約は取締役会の承認を得て締結することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職金一時制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行しております。その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は、退職給付制度を設けておりません。

(1) 制度全体の積立金状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	50,286百万円
年金財政計算上の給付債務の額	41,213百万円
差引額	9,072百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

2.70%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の別途積立金9,231百万円及び剰余金914百万円から過去勤務債務残高1,073百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、平成19年3月31日時点での残余償却期間は16年となっております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合と一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年6月30日) 金額(百万円)
(1) 退職給付債務	1,661
(2) 年金資産	249
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,412
(4) 未認識数理計算上の差異	136
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,275
(6) 退職給付引当金(5)	1,275

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末時点の未移換額76百万円は、流動負債の「その他」(未払金)、固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	
退職給付費用		
(1) 勤務費用		88
(2) 利息費用		15
(3) 期待運用収益		2
(4) 数理差異償却		20
(5) 厚生年金基金拠出額		51
(6) 確定拠出年金拠出額		27
計		201

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	
(1) 割引率		1.3%
(2) 期待運用収益率		1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		10年

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職金一時制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は、退職給付制度を設けておりません。

その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立金状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	43,793百万円
年金財政計算上の給付債務の額	44,058百万円
差引額	264百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

3.22%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は剰余金628百万円から過去勤務債務残高892百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、平成20年3月31日時点での残余償却期間は15年となっております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	1,680
(2) 年金資産	284
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,396
(4) 未認識数理計算上の差異	135
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,261
(6) 退職給付引当金 (5)	1,261

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額56百万円は、流動負債の「その他」（未払金）、固定負債の「その他」（長期未払金）に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	
退職給付費用		
(1) 勤務費用		85
(2) 利息費用		15
(3) 期待運用収益		3
(4) 数理差異償却		23
(5) 厚生年金基金拠出額		54
(6) 確定拠出年金拠出額		28
計		204

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
(1) 割引率		1.3%
(2) 期待運用収益率		1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	283百万円	たな卸資産評価損	359百万円	投資有価証券評価損	47百万円	退職給付引当金	515百万円	繰越欠損金	617百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	その他	255百万円	繰延税金資産小計	2,405百万円	評価性引当金	1,992百万円	繰延税金資産合計	412百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円	繰延税金負債合計	531百万円	繰延税金負債の純額	119百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	270百万円	たな卸資産評価損	220百万円	投資有価証券評価損	56百万円	退職給付引当金	509百万円	減損損失	184百万円	繰越欠損金	521百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	その他	254百万円	繰延税金資産小計	2,345百万円	評価性引当金	1,918百万円	繰延税金資産合計	426百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円	繰延税金負債合計	526百万円	繰延税金負債の純額	100百万円
貸倒引当金	283百万円																																																										
たな卸資産評価損	359百万円																																																										
投資有価証券評価損	47百万円																																																										
退職給付引当金	515百万円																																																										
繰越欠損金	617百万円																																																										
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円																																																										
その他	255百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,405百万円																																																										
評価性引当金	1,992百万円																																																										
繰延税金資産合計	412百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																										
土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円																																																										
繰延税金負債合計	531百万円																																																										
繰延税金負債の純額	119百万円																																																										
貸倒引当金	270百万円																																																										
たな卸資産評価損	220百万円																																																										
投資有価証券評価損	56百万円																																																										
退職給付引当金	509百万円																																																										
減損損失	184百万円																																																										
繰越欠損金	521百万円																																																										
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円																																																										
その他	254百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,345百万円																																																										
評価性引当金	1,918百万円																																																										
繰延税金資産合計	426百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																										
土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円																																																										
繰延税金負債合計	526百万円																																																										
繰延税金負債の純額	100百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	5.2%	評価性引当金	8.6%	在外子会社税率差異	3.9%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割等	6.7%	評価性引当金	33.5%	在外子会社税率差異	5.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																										
住民税均等割等	5.2%																																																										
評価性引当金	8.6%																																																										
在外子会社税率差異	3.9%																																																										
その他	3.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%																																																										
住民税均等割等	6.7%																																																										
評価性引当金	33.5%																																																										
在外子会社税率差異	5.8%																																																										
その他	0.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,521	19,674	6,345	1,639	840	2,502	39,523		39,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	140	10	339	43	27	212	773	(773)	
計	8,662	19,684	6,684	1,683	868	2,714	40,297	(773)	39,523
営業費用	8,429	19,582	6,702	1,677	692	2,685	39,770	(694)	39,076
営業利益又は営業損失()	232	101	17	6	175	29	526	(79)	447
資産、減価償却費、資本的支出									
資産	6,673	8,551	1,635	469	1,463	2,671	21,464	1,877	23,342
減価償却費	262	51	34	4	19	70	443	16	459
資本的支出	330	226	32	0	6	22	620	13	633

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,275	18,665	5,768	1,253	501	2,548	38,013		38,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	15	288	72	28	279	729	(729)	
計	9,320	18,680	6,056	1,326	529	2,828	38,742	(729)	38,013
営業費用	9,006	18,708	5,971	1,324	435	2,844	38,292	(663)	37,628
営業利益又は営業損失()	314	28	84	1	94	16	450	(66)	384
資産、減価償却費、資本的支出									
資産	7,038	8,220	1,407	631	2,167	2,118	21,583	1,846	23,429
減価償却費	262	98	64	10	21	114	572	28	600
資本的支出	257	173	6		15	55	509	18	527

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備
請負工事業	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度97百万円、当連結会計年度73百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,066百万円、当連結会計年度2,017百万円であり、その主なものは、親会社本社の長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から株式会社高見澤の主な有形固定資産の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は建設資材事業で15百万円、石油・オート事業で2百万円それぞれ増加し、営業損失はその他事業で5百万円減少しております。

7 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は建設資材事業で4百万円、石油・オート事業で2百万円、請負工事業で1百万円及び不動産事業で0百万円それぞれ増加し、営業損失は電設資材事業で2百万円、その他事業で5百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被 所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者	高見澤秀茂	当社代表取締役	直接 11.51	不動産賃借料の支払（注）1	10		
				自動車の販売（注）2	3		
		中高砂利採取販売協同 組合 代表理事		中高砂利採取販売組合より材 料の仕入等（注）4	4		
				中高砂利採取販売組合からの 受取手数料（注）3	1		
	米山淳子	当社取締役の妻		自動車の販売（注）2	1		
	鶴沢悦也	当社監査役 鶴沢会計事務所所長	直接 0.38	税務顧問料の支払（注）5	1		
武田俊男	当社監査役 ㈱武田代表取締役	直接 0.37	㈱武田より建設資材の購入 （注）6	1	支払手形及 び買掛金	0	

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 1 不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 自動車の販売については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しております。
- 3 当社代表取締役が第三者（中高砂利採取販売協同組合）の代表者として行った取引であり、実費相当額を基準に両者協議の上決定しております。
- 4 当社代表取締役が第三者（中高砂利採取販売協同組合）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 5 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 6 当社監査役が第三者（㈱武田）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高見澤秀茂			当社代表取 締役	（被所有） 直接 11.85	不動産賃借 料の支払	不動産賃借 料の支払	10		

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	545.04円	1株当たり純資産額	563.88円
1株当たり当期純利益	25.05円	1株当たり当期純利益	25.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,186	5,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	414	411
(うち少数株主持分)	(414)	(411)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,771	4,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,754,703	8,726,936

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	219	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	219	226
普通株式の期中平均株式数(株)	8,756,270	8,733,596

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オギワラ精機(株)	第1回無担保社債	平成21年3月25日		50	1.02	なし	平成26年3月25日
合計				50			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
				50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(注)1	5,361	5,676	1.95	
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	1,473	1,413	2.46	
1年以内に返済予定のリース債務		173		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1 (注)3	4,546	3,974	2.52	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3		257		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	11,380	11,495		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,204	1,147	639	413
リース債務	126	76	44	9

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(百万円)	9,641	11,207	9,112	8,051
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	11	152	106	22
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	2	74	117	37
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	0.29	8.50	13.44	4.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 645	1 620
受取手形	1, 3 916	1 824
売掛金	3 1,479	1,562
商品	215	-
販売用不動産	1 222	-
製品	476	-
商品及び製品	-	702
仕掛品	3	149
未成工事支出金	100	-
原材料	46	-
貯蔵品	25	-
原材料及び貯蔵品	-	73
前渡金	4	10
前払費用	65	48
繰延税金資産	220	174
未収入金	3 455	3 445
その他	3 23	29
貸倒引当金	31	22
流動資産合計	4,869	4,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,433	1 4,448
減価償却累計額	2,883	2,974
建物(純額)	1 1,549	1 1,473
構築物	1,164	1,168
減価償却累計額	890	914
構築物(純額)	273	254
機械及び装置	2,643	2,693
減価償却累計額	2,349	2,300
機械及び装置(純額)	293	392
車両運搬具	418	444
減価償却累計額	377	390
車両運搬具(純額)	40	54
工具、器具及び備品	1,328	1,361
減価償却累計額	1,233	1,242
工具、器具及び備品(純額)	95	119
土地	1, 2 4,038	1, 2, 6 4,224
リース資産	-	469
減価償却累計額	-	139
リース資産(純額)	-	330
有形固定資産合計	6,291	6,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
借地権	135	135
電話加入権	16	-
ソフトウェア	-	15
その他	6	22
無形固定資産合計	158	172
投資その他の資産		
投資有価証券	1 272	1 230
関係会社株式	977	977
出資金	12	12
関係会社出資金	601	726
長期貸付金	-	27
従業員に対する長期貸付金	-	12
関係会社長期貸付金	-	90
破産更生債権等	384	380
長期前払費用	60	60
長期前渡金	693	696
敷金及び保証金	181	173
繰延税金資産	-	100
その他	3 217	41
貸倒引当金	536	536
投資その他の資産合計	2,864	2,992
固定資産合計	9,314	10,015
資産合計	14,184	14,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 1,131	1 1,069
買掛金	1, 3 737	1 905
短期借入金	1 2,665	1 3,031
1年内返済予定の長期借入金	1 1,408	1 1,350
リース債務	-	129
未払金	232	147
未払費用	75	84
未払法人税等	16	17
未払消費税等	32	17
前受金	82	48
預り金	34	-
賞与引当金	-	105
設備関係支払手形	0	-
その他	-	150
流動負債合計	6,418	7,059
固定負債		
長期借入金	1 4,235	1 3,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
リース債務	-	206
長期未払金	2	-
長期預り保証金	75	-
再評価に係る繰延税金負債	2 517	2 517
退職給付引当金	851	823
役員退職慰労引当金	82	93
その他	1	79
固定負債合計	5,766	5,447
負債合計	12,185	12,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	4	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	756	908
利益剰余金合計	760	915
自己株式	7	13
株主資本合計	2,017	2,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	13
土地再評価差額金	2 52	2 52
評価・換算差額等合計	18	38
純資産合計	1,999	2,127
負債純資産合計	14,184	14,634

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業収益		
建設資材事業収益	6,775	-
石油・オート事業収益	6,377	-
請負工事事業収益	592	-
その他の事業収益	3,031	-
営業収益合計	16,776	-
営業原価		
建設資材事業原価	5,580	-
石油・オート事業原価	5,631	-
請負工事事業原価	494	-
その他の事業原価	2,111	-
営業原価合計	13,817	-
営業総利益	2,959	-
売上高		
商品売上高	-	11,614
製品売上高	-	3,436
その他の売上高	-	1,730
売上高合計	-	16,781
売上原価		
商品期首たな卸高	-	437
製品期首たな卸高	-	476
当期商品仕入高	-	10,003
当期製品製造原価	-	2,492
その他の原価	-	1,270
合計	-	14,681
商品期末たな卸高	-	198
製品期末たな卸高	-	504
他勘定振替高	-	6 186
売上原価合計	-	13,792
売上総利益	-	2,989
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	104
給料及び賞与	1,067	1,023
退職給付費用	57	58
法定福利費	143	148
減価償却費	91	183
賞与引当金繰入額	-	71
貸倒引当金繰入額	24	10
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
荷造運搬費	305	321
賃借料	133	-
その他	791	760
販売費及び一般管理費合計	5 2,723	5 2,697
営業利益	235	292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	4 110	4 76
不動産賃貸料	32	32
その他	58	44
営業外収益合計	208	159
営業外費用		
支払利息	230	217
為替差損	-	32
その他	15	4
営業外費用合計	246	255
経常利益	197	196
特別利益		
固定資産売却益	1 2	1 1
償却債権取立益	-	0
その他	1	0
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	-	2 2
固定資産除却損	2 14	3 6
投資有価証券評価損	14	18
貸倒引当金繰入額	4	-
環境対策費	-	5
その他	3 4	1
特別損失合計	37	34
税引前当期純利益	164	164
法人税、住民税及び事業税	18	5
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	19	11
当期純利益	183	176

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建設資材事業原価					
期首商品製品たな卸高		467		-	
当期製品製造原価		2,316		-	
当期商品仕入高		3,256		-	
小計		6,041		-	
期末商品製品たな卸高		461	5,580	40.4	-
石油・オート事業原価					
期首商品たな卸高		126		-	
当期商品仕入高		5,534		-	
小計		5,660		-	
期末商品たな卸高		139	5,521		-
人件費			56		-
経費			53		-
合計			5,631	40.7	-
請負工事事業原価					
完成工事原価			494	3.6	-
その他事業原価					
期首商品製品たな卸高		498		-	
当期商品仕入高		923		-	
当期製品製造原価		311		-	
小計		1,733		-	
期末商品製品たな卸高		313	1,420		-
人件費			217		-
経費			473		-
合計			2,111	15.3	-
営業原価合計			13,817	100.0	-

【建設資材事業 製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,138	49.1	-	-
労務費		343	14.9	-	-
経費		834	36.0	-	-
当期総製造費用		2,316	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		4		-	
合計		2,320		-	
期末仕掛品たな卸高		3		-	
当期製品製造原価		2,316		-	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
原価計算の方法	コンクリート二次製品 ……組別総合原価計算によってお ります。 生コンクリート ……単純総合原価計算によってお ります。 砂利・砂 ……連産品総合原価計算によってお ります。	
1 経費の主な内訳	外注加工費 300百万円 賃借料 66百万円 減価償却費 119百万円	

【請負工事業 完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	132	23.3	-	-
労務費		52	9.1	-	-
外注費		342	59.9	-	-
経費		44	7.7	-	-
当期総工事費用		571	100.0	-	-
期首未成工事支出金		23		-	
合計		595		-	
期末未成工事支出金		100		-	
他勘定振替高		0		-	
当期完成工事原価		494		-	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	
1 他勘定振替高の内訳	固定資産勘定へ振替	0百万円

【その他事業(食品加工) 製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	188	60.4	-	-
労務費		65	20.9	-	-
経費		58	18.7	-	-
当期総製造費用		311	100.0	-	-
当期製品製造原価		311		-	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
原価計算の方法	組別総合原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳	電力・水道・燃料費	15百万円
	賃借料	3百万円
	減価償却費	19百万円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	1,374	55.1
労務費		-	-	400	16.1
経費		-	-	718	28.8
当期総製造費用		-	-	2,493	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	3	
合計		-	-	2,497	
期末仕掛品たな卸高		-	-	4	
当期製品製造原価		-	-	2,492	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
原価計算の方法		主として組別総合原価計算によっております。
1 経費の主な内訳		外注加工費 239百万円 電力・燃料・水道料 126百万円 減価償却費 122百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	4
当期変動額		
剰余金の配当	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	4	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	596	756
当期変動額		
剰余金の配当	24	24
当期純利益	183	176
当期変動額合計	159	152
当期末残高	756	908
利益剰余金合計		
前期末残高	599	760
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	183	176
当期変動額合計	161	154
当期末残高	760	915
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	7	13
株主資本合計		
前期末残高	1,856	2,017
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	183	176
自己株式の取得	0	5
当期変動額合計	160	149
当期末残高	2,017	2,166

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	20
当期変動額合計	29	20
当期末残高	33	13
土地再評価差額金		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	20
当期変動額合計	29	20
当期末残高	18	38
純資産合計		
前期末残高	1,868	1,999
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期純利益	183	176
自己株式の取得	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	20
当期変動額合計	131	128
当期末残高	1,999	2,127

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年 4月 1日から 旧定額法 平成19年 3月31日までに取得したもの 定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 13年～50年 機械及び装置 5年～13年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これによる影響額はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 13年～50年 機械及び装置 6年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法</p>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が14百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)										
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで区分掲記していた「商品」(当事業年度180百万円)「製品」(当事業年度504百万円)「原材料」(当事業年度53百万円)「仕掛品」(当事業年度4百万円)「未成工事支出金」(当事業年度145百万円)「販売用不動産」(当事業年度17百万円)「貯蔵品」(当事業年度20百万円)は、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度16百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「預り金」(当事業年度27百万円)「設備関係支払手形」(当事業年度122百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度1百万円)「長期預り保証金」(当事業年度78百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前事業年度5百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>6. 前事業年度まで投資その他の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前事業年度27百万円)「従業員に対する長期貸付金」(前事業年度9百万円)「関係会社長期貸付金」(前事業年度100百万円)「繰延税金資産」(前事業年度46百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで建設業を営む兼業事業として、記載していた「営業収益」の「建設資材事業収益」(当事業年度7,669百万円)「石油・オート事業収益」(当事業年度5,799百万円)「請負工事事業収益」(当事業年度493百万円)「その他の事業収益」(当事業年度2,819百万円)は、建設業の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「売上高」として表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「売上高」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売上高</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,486百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	金額	商品売上高	11,486百万円	製品売上高	3,397百万円	その他の売上高	1,892百万円	売上高合計	16,776百万円
売上高	金額										
商品売上高	11,486百万円										
製品売上高	3,397百万円										
その他の売上高	1,892百万円										
売上高合計	16,776百万円										

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																														
	<p>2. 前事業年度まで建設業を営む兼業事業として、記載していた「営業原価」の「建設資材事業原価」(当事業年度6,393百万円「石油・オート事業原価」(当事業年度5,013百万円)「請負工事事業原価」(当事業年度401百万円)「その他の事業原価」(当事業年度1,983百万円))は、建設業の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「売上原価」として表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「売上原価」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売上原価</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,714百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の原価</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,732百万円</td> </tr> <tr> <td>商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,817百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「賃借料」(当事業年度25百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前事業年度0百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(製造原価明細書)</p> <p>兼業事業としての建設業の重要性が乏しくなったため、前事業年度まで記載していた「営業原価明細書」「建設資材事業 製造原価明細書」「請負工事事業 完成工事原価明細書」「その他事業(食品加工) 製造原価明細書」を当事業年度より「製造原価明細書」として一括表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「製造原価明細書」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>経費の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外注費</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td> 電力・燃料・水道料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	金額	商品期首たな卸高	613百万円	製品期首たな卸高	479百万円	当期商品仕入高	9,714百万円	当期製品製造原価	2,489百万円	その他の原価	1,435百万円	合計	14,732百万円	商品期末たな卸高	437百万円	製品期末たな卸高	476百万円	売上原価合計	13,817百万円	区分	金額	材料費	1,286百万円	労務費	374百万円	経費	827百万円	当期総製造費用	2,489百万円	期首仕掛品たな卸高	4百万円	合計	2,493百万円	期末仕掛品たな卸高	3百万円	当期製品製造原価	2,489百万円	経費の主な内訳		外注費	276百万円	減価償却費	133百万円	電力・燃料・水道料	133百万円
売上原価	金額																																														
商品期首たな卸高	613百万円																																														
製品期首たな卸高	479百万円																																														
当期商品仕入高	9,714百万円																																														
当期製品製造原価	2,489百万円																																														
その他の原価	1,435百万円																																														
合計	14,732百万円																																														
商品期末たな卸高	437百万円																																														
製品期末たな卸高	476百万円																																														
売上原価合計	13,817百万円																																														
区分	金額																																														
材料費	1,286百万円																																														
労務費	374百万円																																														
経費	827百万円																																														
当期総製造費用	2,489百万円																																														
期首仕掛品たな卸高	4百万円																																														
合計	2,493百万円																																														
期末仕掛品たな卸高	3百万円																																														
当期製品製造原価	2,489百万円																																														
経費の主な内訳																																															
外注費	276百万円																																														
減価償却費	133百万円																																														
電力・燃料・水道料	133百万円																																														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 6月30日)	当事業年度 (平成21年 6月30日)
1 担保に供している資産	1 担保資産及び担保付債務

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
		担保資産	
現金及び預金	329百万円	現金及び預金	323百万円
受取手形	774百万円	受取手形	701百万円
販売用不動産	186百万円	建物	917百万円
建物	960百万円	土地	3,265百万円
土地	3,129百万円	投資有価証券	219百万円
投資有価証券	262百万円	計	5,427百万円
計	5,641百万円		
担保権によって担保されている債務		担保付債務	
支払手形	22百万円	支払手形	18百万円
買掛金	167百万円	買掛金	178百万円
短期借入金	1,266百万円	短期借入金	2,931百万円
1年内返済予定の		1年内返済予定の	
長期借入金	1,388百万円	長期借入金	1,330百万円
長期借入金	4,167百万円	長期借入金	3,678百万円
計	7,012百万円	計	8,138百万円
(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。		(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証7百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。		2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。	
再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。		再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。	
再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。		再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。	
再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った年月日	平成12年6月30日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,316百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,351百万円
3 関係会社項目		3 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
受取手形及び売掛金	156百万円	未収入金	313百万円
未収入金	373百万円		
流動資産(その他)	3百万円		
固定資産			
投資その他の資産(その他)	100百万円		
流動負債			
支払手形及び買掛金	2百万円		

前事業年度 (平成20年6月30日)			当事業年度 (平成21年6月30日)		
4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。			4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。		
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)
(有)エコ・プランング オギワラ精機(株)	銀行借入金	149	(有)エコ・プランング オギワラ精機(株)	銀行借入金	143
	銀行借入金	154		銀行借入金	103
信州生コン(株)	手形割引	36	信州生コン(株)	銀行借入金	30
	銀行借入金	38		銀行借入金	30
烟台高見澤混凝土 有限公司	銀行借入金	30	烟台高見澤混凝土 有限公司	銀行借入金	30
	設備代支払債務	60		設備代支払債務	50
計		469	計		356
(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。			(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。		
5 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 49百万円			5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 83百万円		
			6 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更		
	用途	種類	場所	帳簿価額 (百万円)	
	不動産事業 賃貸不動産	土地	長野県長野市	186	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1百万円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (その他) 0百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14百万円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2百万円</p>
<p>3 その他特別損失に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 0百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6百万円</p>
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 105百万円</p>	<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 72百万円</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、48百万円であります。</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、49百万円であります。</p>
	<p>6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産から土地へ振替 186百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,580	3,717		37,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,717株

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,297	27,767		65,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,767株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>216</td> <td>284</td> <td>67</td> <td>42</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>106</td> <td>148</td> <td>44</td> <td>34</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>107</td> <td>136</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	216	284	67	42	611	減価償却累計額相当額	106	148	44	34	334	減損損失累計額相当額	1				1	期末残高相当額	107	136	22	8	274	1年以内	112百万円	1年超	184百万円	合計	297百万円	支払リース料	140百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	122百万円	支払利息相当額	12百万円	減損損失	-百万円	1年以内	4百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、建設資材事業及びその他事業における自走式作業用機械、運送業用車両等(「機械及び装置」、「車両運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	216	284	67	42	611																																																
減価償却累計額相当額	106	148	44	34	334																																																
減損損失累計額相当額	1				1																																																
期末残高相当額	107	136	22	8	274																																																
1年以内	112百万円																																																				
1年超	184百万円																																																				
合計	297百万円																																																				
支払リース料	140百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																				
減価償却費相当額	122百万円																																																				
支払利息相当額	12百万円																																																				
減損損失	-百万円																																																				
1年以内	4百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
合計	11百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 212百万円	貸倒引当金 201百万円
たな卸資産評価損 359百万円	たな卸資産評価損 222百万円
投資有価証券評価損 44百万円	投資有価証券評価損 51百万円
退職給付引当金 344百万円	退職給付引当金 332百万円
繰越欠損金 576百万円	減損損失 174百万円
土地再評価に係る 326百万円	繰越欠損金 467百万円
繰延税金資産	土地再評価に係る 326百万円
その他 148百万円	繰延税金資産
繰延税金資産小計 2,012百万円	その他 113百万円
評価性引当金 1,736百万円	繰延税金資産小計 1,891百万円
繰延税金資産合計 275百万円	評価性引当金 1,609百万円
	繰延税金資産合計 281百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 9百万円	その他有価証券評価差額金 5百万円
土地再評価に係る 517百万円	土地再評価に係る 517百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 526百万円	繰延税金負債合計 522百万円
繰延税金負債の純額 250百万円	繰延税金負債の純額 241百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.6%
住民税均等割等 5.8%	住民税均等割等 6.3%
連結法人税個別帰属額 17.3%	連結法人税個別帰属額 10.5%
評価性引当金 33.3%	評価性引当金 42.4%
その他 1.6%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	228.35円	1株当たり純資産額	243.80円
1株当たり当期純利益	20.99円	1株当たり当期純利益	20.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年6月30日)	当事業年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,999	2,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,999	2,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,754,703	8,726,936

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	183	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	183	176
普通株式の期中平均株式数(株)	8,756,270	8,733,596

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社八十二銀行	125,000	68
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	68
株式会社ヤマウラ	119,900	23
株式会社守谷商会	152,682	22
遠州トラック株式会社	24,200	17
北野建設株式会社	41,604	9
日精エー・エス・ビー機械株式会社	31,000	8
株式会社中高建設会館	6,820	4
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,140	3
その他7銘柄	1,694	5
計	537,040	230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,433	24	9	4,448	2,974	96	1,473
構築物	1,164	6	1	1,168	914	24	254
機械及び装置	2,643	150	99	2,693	2,300	45	392
車両運搬具	418	28	3	444	390	15	54
工具、器具及び備品	1,328	52	19	1,361	1,242	26	119
土地	4,038	186	-	4,224	-	-	4,224
リース資産	-	484	14	469	139	150	330
有形固定資産計	14,027	932	148	14,811	7,961	358	6,849
無形固定資産							
借地権	135	-	-	135	-	-	135
ソフトウェア	9	12	1	19	4	2	15
その他	22	16	6	32	10	12	22
無形固定資産計	167	29	8	187	15	14	172
長期前払費用	66 (53)	4 (2)	2 (2)	68 (53)	8	2	60 (53)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

コンクリート伊那工場プラント設備建て替え	機械及び装置	92百万円
生コン工場排水処理設備一式	機械及び装置	18百万円
ゴルフセンターボール搬送装置一式	機械及び装置	14百万円
13トントラックバスの購入	車両運搬具	13百万円
コンクリート製品型枠の購入	工具、器具及び備品	33百万円
販売用不動産より土地へ振替	土地	186百万円
リース会計基準適用に伴う期首取得相当額	リース資産	368百万円
コンクリートポンプ車の購入	リース資産	49百万円
ラフテレーンクレーンの購入	リース資産	33百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

コンクリート伊那工場プラント設備取壊し	機械及び装置	84百万円
ブルドーザーの売却	機械及び装置	14百万円
コンクリート製品型枠の除却	工具、器具及び備品	18百万円

3 長期前払費用の()内は内数で、前払地代等に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	568	68	33	44	559
賞与引当金	-	105	-	-	105
役員退職慰労引当金	82	14	2	-	93

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳

洗替による戻入額 43百万円
 回収による取崩額 0百万円

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金の種類	
当座預金	166
普通預金	36
定期預金	386
その他	3
計	592
合計	620

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
相馬商事株式会社	66
直江津臨港生コン株式会社	55
信州生コン株式会社	53
株式会社熊谷組	31
第一建設工業株式会社	27
その他	590
合計	824

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 7月	243
8月	289
9月	179
10月	87
11月	22
12月	1
合計	824

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
炭平コーポレーション株式会社	88
直江津臨港生コン株式会社	68
北野建設株式会社	45
株式会社ミルックス	44
信州生コン株式会社	43
その他	1,272
合計	1,562

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,479	15,705	15,621	1,562	90.9	35.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しておりますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
石油製品、自動車関連用品	86
建設資材	49
販売用自動車	24
販売用不動産	17
その他	20
小計	198
製品	
コンクリート二次製品	434
砂利・砂	36
びん詰食品	32
ミネラルウォーター	0
小計	504
合計	702

販売用不動産の明細

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
長野県	380.74	17
合計	380.74	17

仕掛品

品目	金額 (百万円)
半成工事	145
仕掛品	4
合計	149

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
コンクリート製品補助材料、部品ほか	21
砂利・砂・セメント	18
食品加工用材料	11
その他	0
小計	53
貯蔵品	
青果類包装資材	11
軽油・重油	4
その他	5
小計	20
合計	73

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
昭和電機産業株式会社	855
オギワラ精機株式会社	49
直江津臨港生コン株式会社	37
株式会社アグリトライ	23
テレビ北信ケーブルビジョン株式会社	12
合計	977

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産鋼材販売株式会社	61
ケイコン株式会社	59
長野地方事務所	51
ブリヂストンタイヤ長野販売株式会社	38
アスザック株式会社	35
その他	823
合計	1,069

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 7月	321
8月	310
9月	219
10月	8
11月	209
合計	1,069

買掛金

相手先	金額(百万円)
電気化学工業株式会社	113
エムコマース株式会社	66
エクソンモービル有限会社	65
高沢産業株式会社	45
長水生コンクリート事業協同組合	32
その他	581
合計	905

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社八十二銀行	2,431
長野県信用組合	450
株式会社三菱東京UFJ銀行	100
株式会社商工組合中央金庫	50
小計	3,031
1年内返済予定の長期借入金	1,350
合計	4,382

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社八十二銀行	3,057
株式会社商工組合中央金庫	369
三菱UFJ信託銀行株式会社	184
長野県信用組合	66
株式会社三菱東京UFJ銀行	48
合計	3,726

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	1,225
年金資産	267
未認識数理計算上の差異	135
合計	823

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kk-takamisawa.co.jp/
株主に対する特典	信州特産品または特産物自社加工品

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)はその有する単元未満株式につき、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士の異動等）の規定に基づくものを平成20年8月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第58期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年10月20日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第59期第2四半期（自平成20年10月1日至平成21年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書

第59期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）四半期報告書に係る訂正報告書を平成21年2月26日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第59期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）四半期報告書に係る確認書を平成21年2月27日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書及び確認書

第59期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井利幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月28日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 清水治良 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見澤の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社高見澤が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9 月26日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 平 田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 井 利 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月28日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 清水治良 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。